**資料３－１**

**４　29年度の区における経営力強化関連事業**

**１　社会福祉法人制度の改革について**

**所轄社会福祉法人経営力強化事業**

**６　30年度の取り組み**

法人運営面（法人指導担当）

①ガバナンス強化…会計相談対応、社会福祉充実計画作成個別対応、平成29年評議員選任支援（社協）、国通知等のメールでの情報提供、制度改正に関する個別質問対応

②透明性向上…電子開示システム入力支援、現況報告書算書類・計算書類の公表前チェック・区HPに法人情報を掲載

③財務規律の強化…実地指導時に助言

（１）**活用可能な資源の公表**…大田区及び区外の**社会資源を一覧表にし**、社会福祉法人及びサービス事業者の活用できるプログラムを**区HPで公表**する。各プログラムの実施者の連絡先を記載する。

（２）**経営力強化事業補助**…対象法人（年間5法人程度）が区外社会資源の**有料研修や経営コンサル等**を受けたり、**HPを新規に立ち上げ**たりする際に、**半額補助（上限10万円）**。**30年から31年までの時限措置**。

29年施行改正社会福祉法の重点ポイント

**①ガバナンス強化**…評議員会設置等による法人本部機能強化

**②**事業運営の**透明性の向上**…現況・財務・役員報酬等をHPで公表。

**③財務規律**の**強化**…内部留保明確化、事業への計画的再投資等

**④地域**における**公益的**な**取組**を実施する責務

**⑤**行政の関与の在り方

**④地域**における**公益的**な**取組**を実施する責務

（３）**法人一般監査・施設実地指導の一体実施**…対象法人・事業所の負担を軽減する。社協・介護・障害は、福祉管理課内で同日検査を実施し、保育は、こども家庭部保育サービス課の検査と一体実施。

（４）**制度改正通知に関する概要作成・発布**…社福担当者の理解に資する形式で伝達することにより、各法人が必要な情報を短時間で理解し対応ができるようにする。

**公表済み通知等の目次作成・HPによる公表**…膨大な通知を内容ごとに整理し、どこを見たら何が記載されているかが分かるように整理して公表する。

**２　所轄法人の状況について**

**（１）所轄庁として把握している所轄法人の課題**

**①会計事務力不足**…指導監査で会計分野の文書指摘が多い。

・**評議員の選任支援**…評議員は最低7人必要であるが小規模法人は平成32年3月まで、4人以上でよいという経過措置がある。7法人が適用。

・**制度改正対応不足**…制度改正を業務遂行に織り込み切れていない。

**②**現況報告書・計算書類・社会福祉充実計画等の公表**事務力不足**の法人がいた。

・**HP未作成法人**がいた。

**③簡易財務分析**の結果分析。

**④地域公益的取組**…取り組んでいる法人と検討中の法人がある。

**⑤**制度の周知（**行政関与の仕方**）・**法人負担軽減**…膨大な制度改正の理解が追い付かない法人が多数。事務負担も増え簡素化の要望を多数受けた。

**（２）法人ニーズの把握**

ア　法人協議会調査（加盟35法人、内回答15法人）

**会計事務**（経理処理の相談、会計ソフトの導入、会計職員育成等）：67％

**制度改正関連事務**（電子開示システム、情報公開、評議員の選任等）：67％

**制度改正の把握**（研修・資料提供等）：67％

　財務管理上の支援策（収益性向上、費用削減、資金繰り、予算管理等）：60％

イ　法人指導監査時・アウトリーチヒアリング

　過去2年間の19法人の指導検査結果の分析、本年度指導監査（予定8法人）及びアウトリーチで個別ニーズを引き続き把握する。

障害福祉事業所運営面

（障害福祉課）

保育所運営面

（保育サービス課）

介護事業所運営面

（介護保険課）

資料３－２参照

（５）**所轄法人向け指導連絡会開催**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 29年度 | 30年度 | 31年度 |
| ・電子開示システム本番稼働指導連絡会（５月）  ・指導監査ガイドライン指導連絡会（９月）  ・社会福祉充実計画作成・電子開示システム指導連絡会（２月） | ・（仮）制度改正初年度指摘事項指導連絡会（８月）  ・（仮）決算指導連絡会（２月） | …… |



**５　区以外の社会資源**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 都社協 | 大田社協 | WAM（福祉医療機構） | 全社協（経営協・中央福祉学院） | 東京都福祉保健財団 |
| **①ガバナンス強化** | ・運営関係相談団体紹介  ・評議員選任支援  ・会計専門家の紹介  ・小規模法人向け運営研修（H29限り）  ・モデル規程の公表  ・福祉施設経営相談 | ・評議員選任支援  ・会計相談（法人協） | ・社会福祉法人会計セミナー（有料） | ・会計実務者決算講座（有料）  ・分野別研修（有料）  ・会計実務講座（有料） |  |
| **②透明性向上** |  |  |  | ・分野別研修（有料）  ・加盟社福情報開示 |  |
| **③財務規律強化** | ・会計専門家の紹介  ・福祉施設経営相談 |  |  | ・分野別研修（有料） |  |
| ★行政関与・負担軽減、 | ・社会福祉法人制度改革関連法令・通知  ・同FAQ |  |  |  |  |
| その他施策 | ・運営関係相談団体紹介  ・福祉人材確保のための資金貸付事業  ・都福祉人材センター研修室研修  ・小規模事業所向け登録講師派遣研修 |  | ・福祉貸付  ・簡易経営診断  ・経営サポート（コンサル）（有料） |  | ・WAM借入金利子補給事業  ・各種研修 |

（６）**評議員選任支援制度**…最低7名の評議員の選任が必要なところ、小規模法人経過措置で、平成32年3月までは最低4名の選任でよいものとされている。このため、該当法人が期日までにスムーズに追加選任できるよう、紹介の枠組みとして大田社協にて潜在的候補者につなげる体制を作っている。

**安定した福祉**

**サービスの提供**

**３　現在分析からみるニーズについて**

（１）法人本部体制の強化（**ガバナンス向上**）…評議員選任支援、会計知識習得、社会福祉充実計画の策定支援。

（２）HPによる公表、事務処理能力向上（**透明性向上**）…電子開示システム対応事務の支援、HP作成支援

（３）財務状況悪化の早期発見（**財務規律強化**）…簡易財務分析等に基づく財務改善方法の助言

（４）制度の周知・法人事務負担軽減（行政関与の仕方）…行政提供情報の要約と整理、法人指導監査と運営施設検査の同時実施